

JETRO

アジア・オセアニア 国別ビジネス環境データ集

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

2021年6月



マスク着用で通勤する人々(タイ)

本資料について

- 本資料は、2020年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）の結果をもとに、東南アジア、南西アジア、オセアニアの15カ国について、**国ごとのポイントをビジュアルに再整理したもの**です。

オリジナルの調査結果はこちらでご確認いただけます。

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/01/b5dea9948c30e474.html>

- 各国の状況をコンパクトにまとめることで、特定国における日系企業のビジネス環境を把握・比較するためのデータ集としました。
- 各スライドにおいて、地域・国ごとの現状や今後の見通しについて、調査結果から得られたサマリーを記載しています。
- 特に重要なデータとして、国ごとの「2020年の営業利益」、「景況感と今後1～2年の事業拡大見通し」、「投資環境上のメリットとリスク」を掲載するとともに、各国特有の事情を表すデータも掲載しました。

目次

1. ASEAN、南西アジア、オセアニアのビジネス環境	4 ~ 5
2. 各国のビジネス環境	6 ~ 20
シンガポール	6
マレーシア	7
タイ	8
インドネシア	9
フィリピン	10
ベトナム	11
カンボジア	12
ラオス	13
ミャンマー	14
インド	15
バングラデシュ	16
パキスタン	17
スリランカ	18
オーストラリア	19
ニュージーランド	20

1-1 | ASEANにおける日系企業のビジネス環境

- ASEANの景況感の悪化度合いは、国ごとに大きく異なる。特にインドネシア、タイなど自動車産業集積国で悪化が深刻。今後の事業拡大見通しは、ベトナムなどを除き低調。
- 投資環境上のメリットとして市場規模・成長性や安い人件費が多く、リスクとして人件費の高騰が顕在化。政治・社会情勢がリスクとなる国も。

ASEANにおける日系企業のビジネス状況

(%、ポイント)

国名	黒字比率	景況感(DI) (注1)		今後の事業拡大	投資環境上のメリット (第1位)	投資環境上のリスク (第1位)
		2020年	2021年			
シンガポール	50.5	△ 39.5	33.6	30.0	安定した政治・社会情勢	人件費の高騰
マレーシア	50.0	△ 46.6	50.4	36.1	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	人件費の高騰
タイ	40.7	△ 57.4	42.8	31.5	駐在員の生活環境が優れている	不安定な政治・社会情勢
インドネシア	37.1	△ 65.9	55.1	37.4	市場規模／成長性	人件費の高騰
フィリピン	42.9	△ 51.2	50.4	34.1	人件費の安さ	不安定な政治・社会情勢
ベトナム	49.6	△ 35.0	41.4	46.8	市場規模／成長性	人件費の高騰
カンボジア	35.4	△ 28.6	25.0	38.0	人件費の安さ	人件費の高騰
ラオス	27.3	△ 25.0	46.9	35.1	人件費の安さ	労働力の不足・人材採用難 (専門職・技術職、中間管理職など)
ミャンマー (注2)	31.0	△ 26.9	32.3	47.3	市場規模／成長性	電力インフラの未整備

(注1) DI値とは、Diffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感がどのように変化していくかを数値で示す指標。2021年は見直し。

(注2) ミャンマーでは2021年2月に国軍が権力を掌握して以降、事業環境が急激に変化している。本調査は2020年8～9月時点のものである点は留意願いたい。

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

1-2 | 南西アジア・オセアニアにおける日系企業の ビジネス環境

- 南西アジアでは総じて黒字比率が低いものの、市場拡大などへの期待から、2021年の景況感の回復見通しや今後の拡大意欲は高い傾向（ただし、スリランカは低調）。政治・社会情勢がリスクとなる国が多い。
- オセアニアでは、安定した政治・社会情勢を背景に、黒字比率が高めに推移。景況感の回復と今後の事業拡大については緩やかに推移する見通し。人件費の高騰は負担に。

南西アジアにおける日系企業のビジネス状況

(%、ポイント)

国名	黒字比率	景況感(DI)(注)		今後の事業拡大	投資環境上のメリット (第1位)	投資環境上のリスク (第1位)
		2020年	2021年			
インド	32.2	△ 50.3	62.0	50.9	市場規模／成長性	税制・税務手続きの煩雑さ
バングラデシュ	23.5	△ 31.4	46.0	41.8	人件費の安さ	不安定な政治・社会情勢
パキスタン	48.5	△ 15.2	52.9	53.5	市場規模／成長性	不安定な政治・社会情勢
スリランカ	24.0	△ 48.0	24.0	13.3	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	不安定な政治・社会情勢

オセアニアにおける日系企業のビジネス状況

国名	黒字比率	景況感(DI)(注)		今後の事業拡大	投資環境上のメリット (第1位)	投資環境上のリスク (第1位)
		2020年	2021年			
オーストラリア	64.0	△ 32.4	33.8	36.0	安定した政治・社会情勢	人件費の高騰
ニュージーランド	45.3	△ 44.6	19.1	12.3	安定した政治・社会情勢	人件費の高騰

(注) 2021年は見通し。

2-1 | シンガポール

- 人口：567万人（2020年）
- GDP：3,628億米ドル（総額）、6万3,987米ドル（一人当たり）、0.55%（成長率）（2019年）
- 月額基本給（製造業）：（作業員）1,907ドル、（マネージャー）4,306ドル
- 月額基本給（非製造業）：（スタッフ）2,589ドル、（マネージャー）4,650ドル

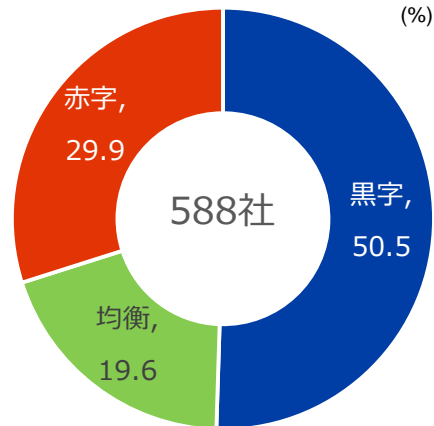
現状

黒字企業比率は50.5%（前年比14.1ポイント減）、赤字は29.9%（同12.6ポイント増）で、他の主要国と比較した影響の程度は限定的。新型コロナを受けた現地での事業戦略やビジネスモデルの見直しを行う企業は59.7%で、域内平均よりやや高めの水準。そのうち「在宅勤務やテレワークの活用拡大」が78.3%と全体平均（53.8%）と比較して高い。

今後

経営上の課題は、新型コロナによる世界的な景気低迷（内需・外需）で、「新規顧客の開拓が進まない（48.9%）」「主要販売市場の低迷（47.0%）」が上位項目。また「限界に近づきつつあるコスト削減（45.4%）」も高く、進出日系企業は、経営の現地化など、合理化・効率化へ向けた取り組みを進めるとみられる。現地スタートアップとの連携には域内でも積極的。

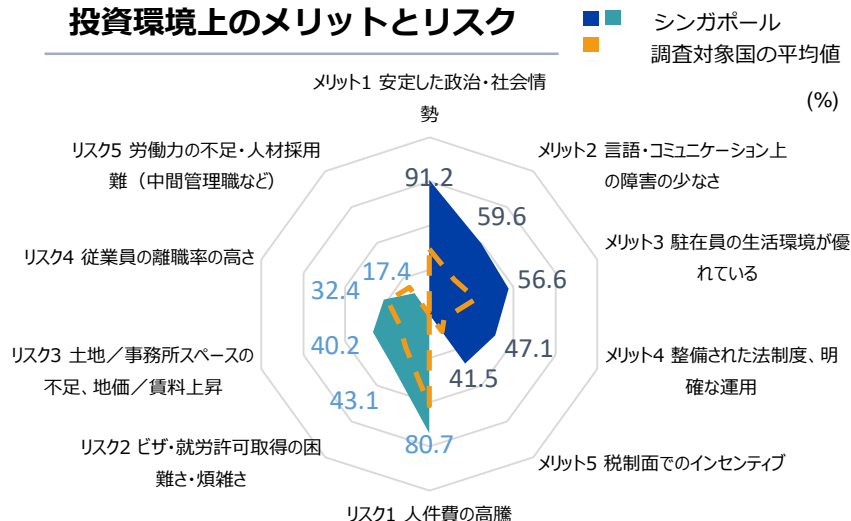
2020年の営業利益(9月時点見込)



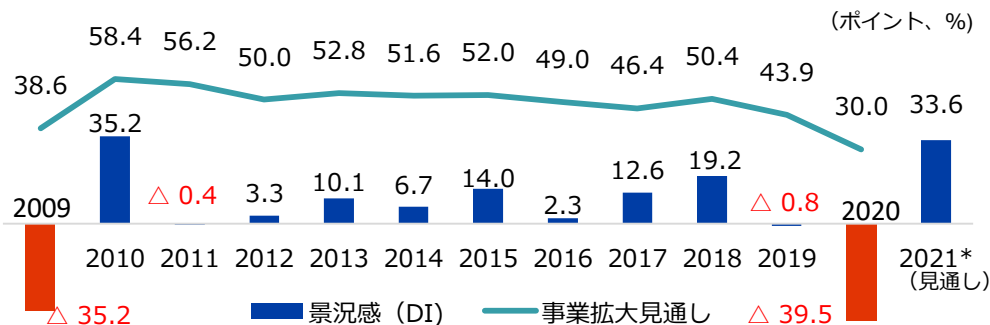
回答企業の内訳 (%)

製造業(140社)		非製造業(448社)	
化学・医薬	22.1	販売会社	23.0
電気・電子機器	15.7	商社・卸売業	20.3
一般機械	12.9	事業関連サービス	10.7
電気・電子機器部品	10.7	運輸業	9.2
食料品	10.0	情報通信業	8.9
鉄・非鉄・金属	5.7	金融・保険業	6.9
プラスチック製品	4.3	建設業	5.6
その他	18.6	その他	15.4

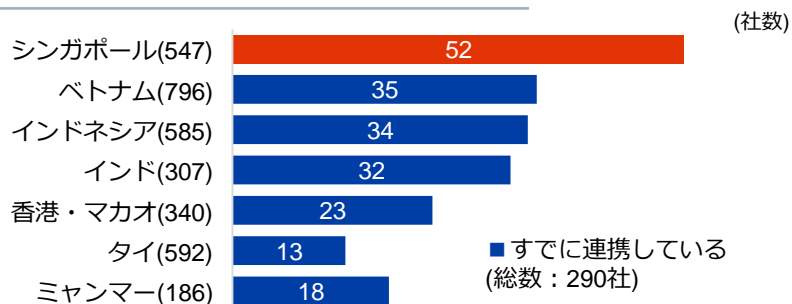
投資環境上のメリットとリスク



景況感と今後1~2年の事業拡大見通し



現地スタートアップとの連携



2-2 | マレーシア

- 人口：3,266万人（2020年）
- GDP：3,650億米ドル（総額）、1万1,198米ドル（一人当たり）、4.3%（成長率）（2019年）
- 月額基本給（製造業）：（作業員）431ドル、（マネージャー）1,650ドル
- 月額基本給（非製造業）：（スタッフ）922ドル、（マネージャー）1,978ドル

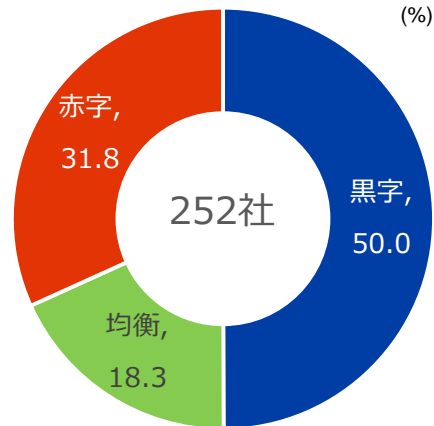
現状

今後1~2年の事業拡大見通しにおいて、「拡大」の回答比率は36.1%と前年から6.0ポイント下がったが、落ち込みは限定的。他方、従来は経営上の課題として、「賃金上昇」などの労務課題が上位だったが、新型コロナによる事業活動制限を受け、受注減や取引先の新規開拓に苦慮する企業が増加。国内外の営業活動にも影響。

今後

今後の事業拡大する機能として「高付加価値品の生産」を答えた企業の比率が44.0%と、調査対象国・地域で最も高かった。政府も、デジタル技術導入や高付加価値化を目指す外国投資に期待を示す。特にデジタル関連産業の成長に特化した国家政策を新たに発表し、関連の外国投資の誘致に注力する方針。

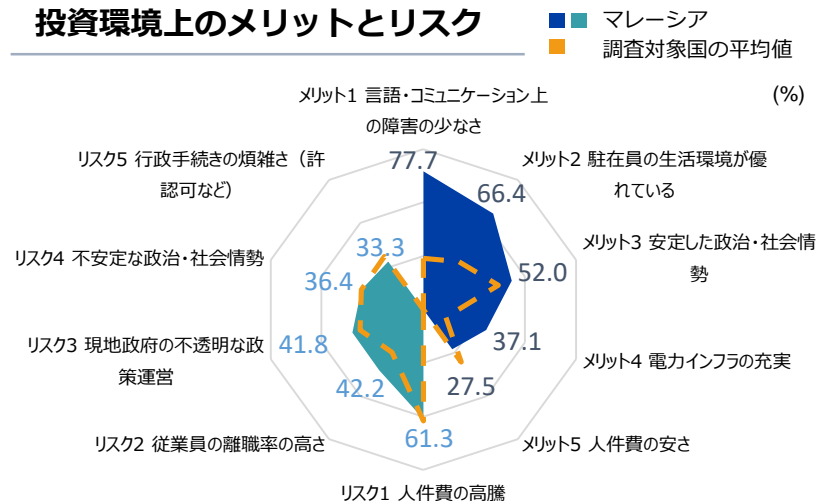
2020年の営業利益(9月時点見込)



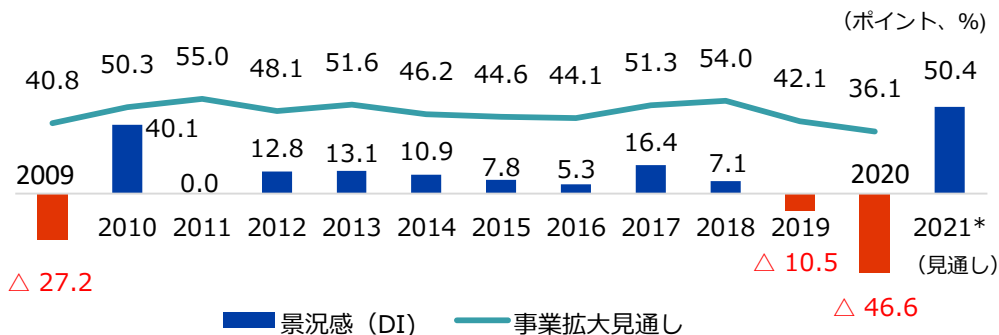
回答企業の内訳 (%)

製造業(147社)		非製造業(105社)	
電気・電子機器部品	19.0	商社・卸売業	26.7
鉄・非鉄・金属	18.4	建設業	16.2
電気・電子機器	14.3	販売会社	14.3
化学・医薬	10.2	情報通信業	11.4
輸送機器部品	6.1	金融・保険業	8.6
食料品	5.4	運輸業	7.6
プラスチック製品	4.8	事業関連サービス	5.7
その他	21.8	その他	9.5

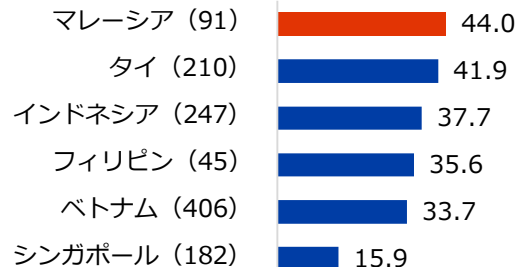
投資環境上のメリットとリスク



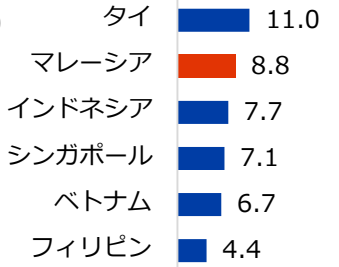
景況感と今後1~2年の事業拡大見通し



事業拡大する機能 (高付加価値品)



事業拡大する機能 (研究開発)



2-3 | タイ

- 人口：6,641万人（2018年）
- GDP：5,436億米ドル（総額）、7,792米ドル（一人当たり）、2.3%（成長率）（2019年）
- 月額基本給（製造業）：（作業員）447ドル、（マネージャー）1,629ドル
- 月額基本給（非製造業）：（スタッフ）883ドル、（マネージャー）1,860ドル

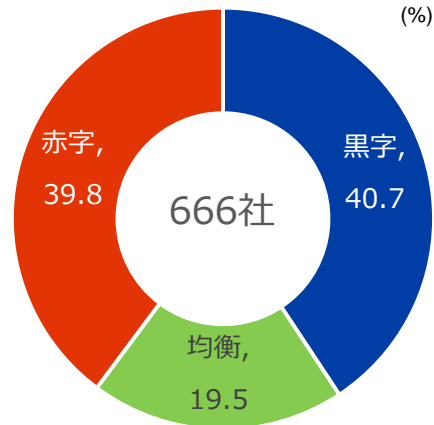
現状

日系企業の景況感は、アジア・オセアニア地域の中で2番目の悪化。関連企業の進出が多い自動車産業が、国内外での制限措置やそれに伴う景気低迷により、内販・輸出ともに低迷したことが響いた。現金給付など政府の積極的な生活支援/消費刺激策による内需の回復に期待。

今後

憲法改正などを求める反政府運動により、投資環境上のリスクとして「不安定な政治・社会」を挙げた企業の割合が、前回調査の39.8%から62.7%に上昇。他方、日系企業による生産地の変更先として1位に。日本からのタイ投資委員会（BOI）投資申請は、コロナ禍にかかわらず、件数で前年並みを維持、金額は前年比約10%増加し、国別で1位に。

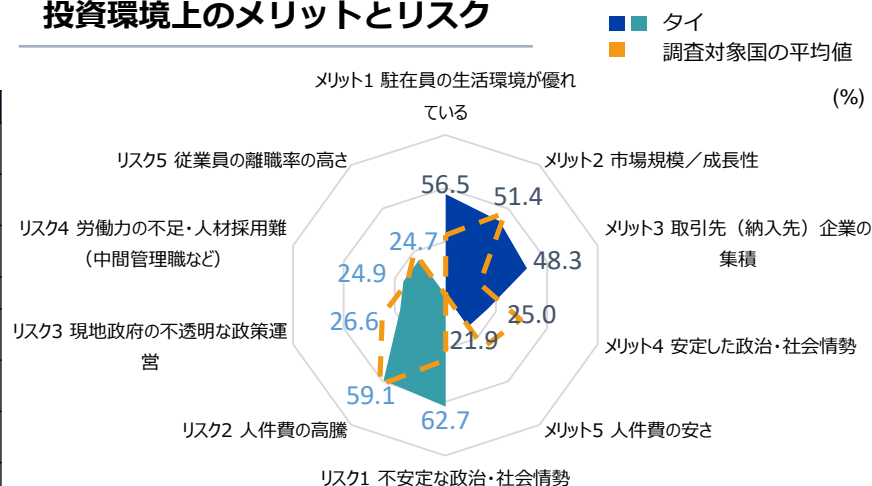
2020年の営業利益(9月時点見込)



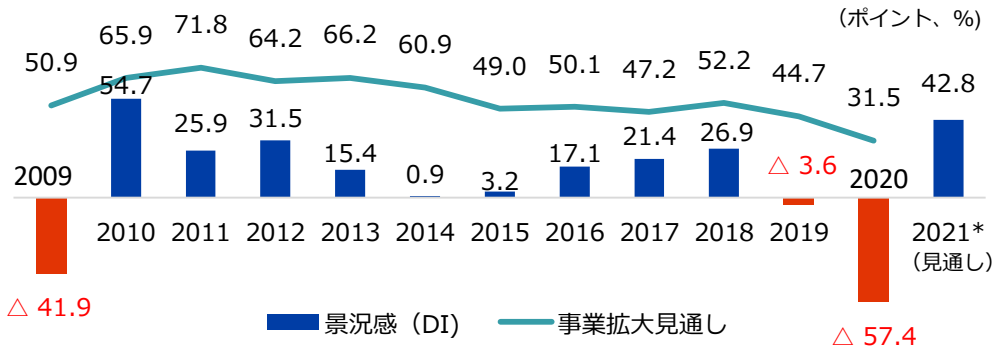
回答企業の内訳 (%)

製造業(357社)		非製造業(309社)	
鉄・非鉄・金属	20.2	商社・卸売業	33.7
輸送機器部品	17.4	販売会社	12.9
一般機械	12.0	事業関連サービス	11.0
化学・医薬	8.1	建設業	10.0
プラスチック製品	7.0	情報通信業	7.4
電気・電子機器部品	7.0	運輸業	7.1
繊維・衣服	4.5	金融・保険業	3.9
その他	23.8	その他	13.9

投資環境上のメリットとリスク



景況感と今後1~2年の事業拡大見通し



日系企業による生産地の変更先 (n=105)

国名	割合 (%)
タイ	20.0
ベトナム	18.1
マレーシア	6.7
中国	5.7
インド	5.7

(注2) 生産地を見直す予定のある在アジア・オセアニア日系企業から変更先として選ばれた上位5カ国・地域。

外国投資の状況 (金額は百万パーツ)

国・地域	件数	伸び率	金額	伸び率
日本	211	△0.9	75,946	9.6
中国	164	△13.7	31,465	△87.7
米国	39	18.2	24,555	53.5
オランダ	72	63.6	18,688	80.2
全体	907	△2.9	213,162	△54.2

(出所) タイ投資委員会 (BOI)

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

2-4 | インドネシア

- 人口：2億7,020万人（2020年）
- GDP：1兆1,200億米ドル（総額）、4,197米ドル（一人当たり）、5.0%（成長率）（2019年）
- 月額基本給（製造業）：（作業員）360ドル、（マネージャー）1,085ドル
- 月額基本給（非製造業）：（スタッフ）494ドル、（マネージャー）1,193ドル

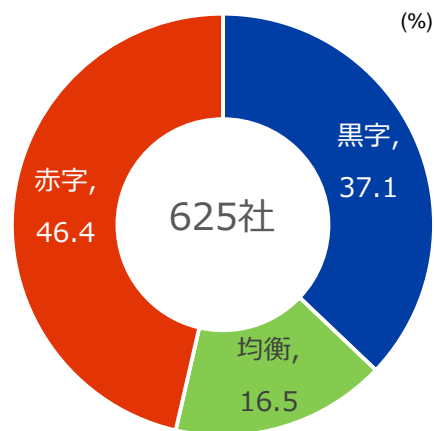
現状

新型コロナの影響で消費が低迷。景況感が大きく下落し、マイナス65.9となった。そのため、今後の事業拡大意欲は5割を下回ったが、日系企業の多くが、現地の市場規模や成長性を魅力に感じており、現状維持を図りつつ、市場回復を待つ姿勢。

今後

賃金上昇や煩雑な税制が投資環境上のリスクとなる中、「雇用創出オムニバス法」により、労働法や投資手続き法令が改正され、投資環境の改善に向けた取り組みが進む。さらに様々な優遇策で、政府がスタートアップを後押し。既にスタートアップと連携している、または連携する予定がある日本企業も多い。

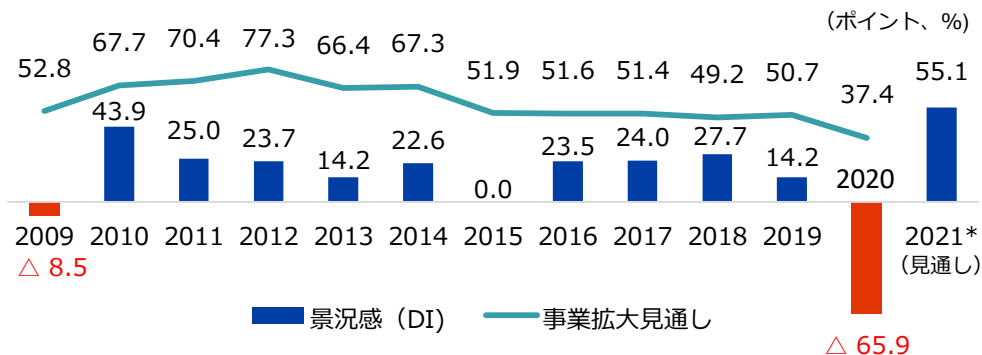
2020年の営業利益(9月時点見込)



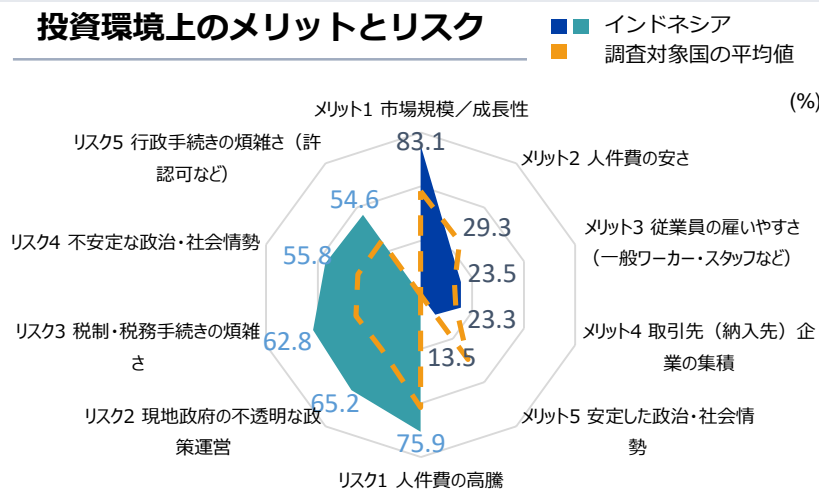
回答企業の内訳

	製造業(362社)		非製造業(263社)	
	割合 (%)	業種	割合 (%)	業種
輸送機器部品	23.5	輸送機器部品	24.7	商社・卸売業
鉄・非鉄・金属	15.5	鉄・非鉄・金属	12.9	運輸業
一般機械	8.0	一般機械	12.5	販売会社
化学・医薬	6.9	化学・医薬	10.3	建設業
プラスチック製品	6.6	プラスチック製品	9.9	事業関連サービス
食料品	6.1	食料品	8.0	金融・保険業
ゴム・窯業・土石	5.5	ゴム・窯業・土石	6.8	不動産・賃貸業
その他	27.9	その他	14.8	その他

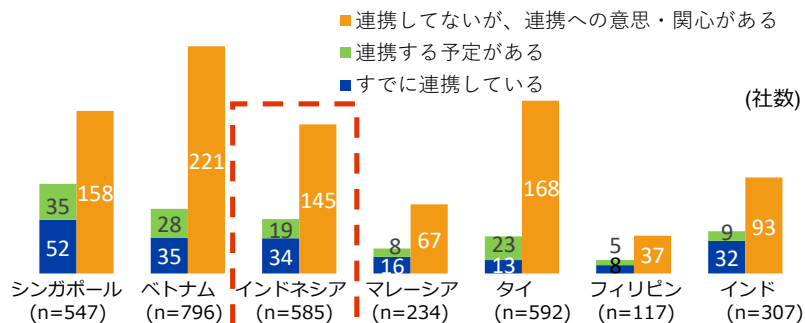
景況感と今後1~2年の事業拡大見通し



投資環境上のメリットとリスク



現地スタートアップとの連携状況



2-5 | フィリピン

- 人口：1億877万人（2020年）
- GDP：3,600億米ドル（総額）、3,294米ドル（一人当たり）、5.9%（成長率）（2019年）
- 月額基本給（製造業）：（作業員）272ドル、（マネージャー）1,092ドル
- 月額基本給（非製造業）：（スタッフ）594ドル、（マネージャー）1,481ドル

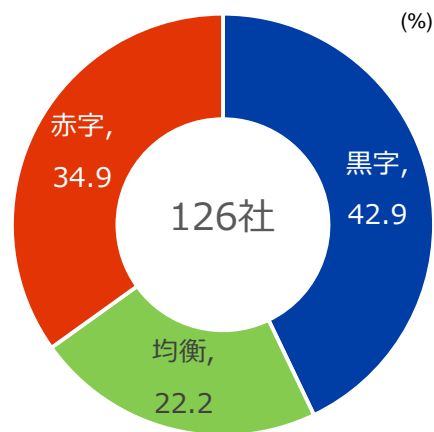
現状

新型コロナの影響で2020年の営業利益で赤字を見込む企業の割合が34.9%となり、前年の11.3%から急増、特に輸出志向型企业への影響が大きい。国内では、2020年3月中旬から、感染防止を目的とした強力な移動・経済活動の制限措置を実施。従業員の通勤や工場の操業など企業活動に大きな影響を与えた。なお、強みとして、賃金水準の伸び率が相対的に低めで、生産性からみた妥当性の評価も高い。

今後

法人所得税の減税や投資誘致機関が提供してきた各種インセンティブの整理・合理化からなるCREATE法、小売りの外資規制緩和法案などの市場開放・経済改革を目的とした施策の動向に注目が集まる。

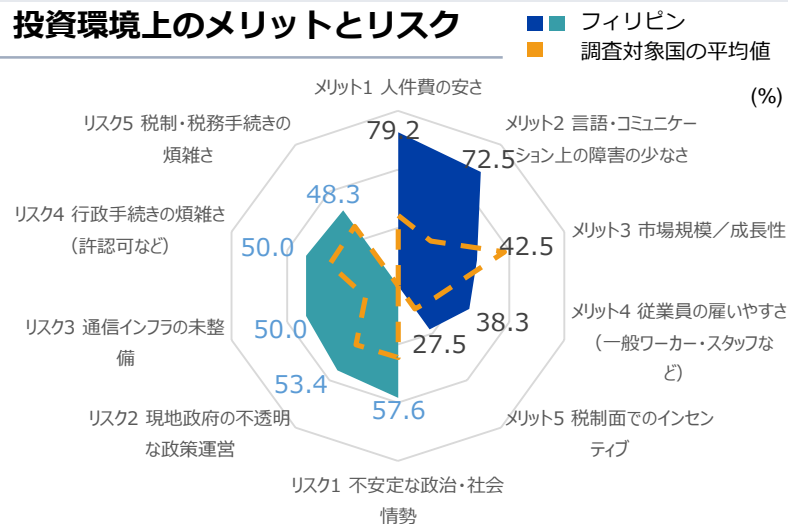
2020年の営業利益(9月時点見込)



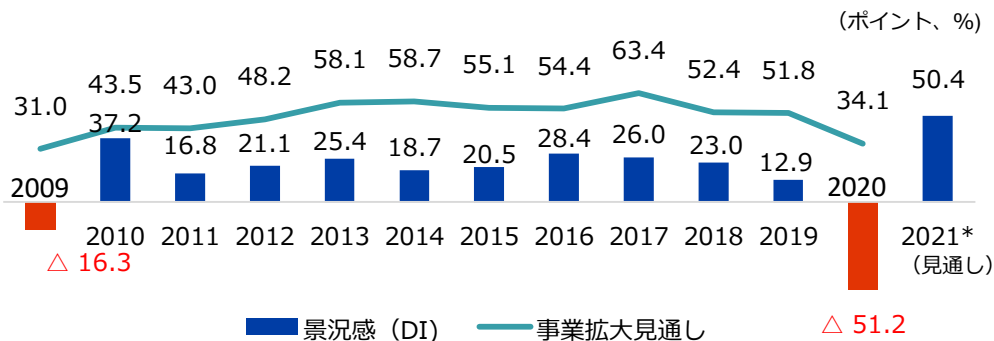
回答企業の内訳 (%)

	製造業(58社)		非製造業(68社)	
鉄・非鉄・金属	13.8	建設業	23.5	
プラスチック製品	12.1	情報通信業	19.1	
輸送機器部品	12.1	商社・卸売業	13.2	
ゴム・窯業・土石	10.3	運輸業	8.8	
電気・電子機器部品	10.3	金融・保険業	7.4	
輸送機器	8.6	販売会社	5.9	
食料品	5.2	事業関連サービス	5.9	
その他	27.6	その他	16.2	

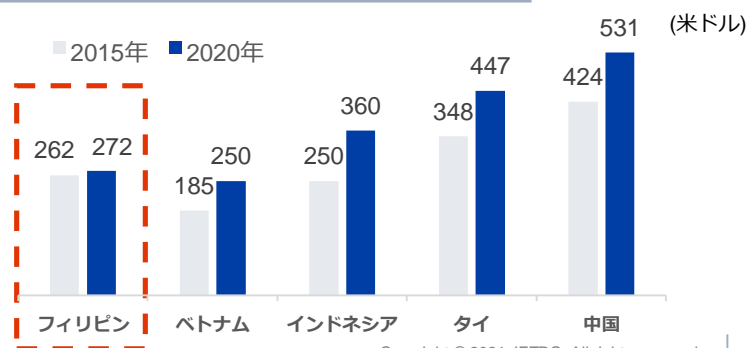
投資環境上のメリットとリスク



景況感と今後1~2年の事業拡大見通し



月額基本給（作業員）の推移



2-6 | ベトナム

- 人口：9,758万人（2020年）
- GDP：2,619億米ドル（総額）、2,715米ドル（一人当たり）、7.0%（成長率）（2019年）
- 月額基本給（製造業）：（作業員）250ドル、（マネージャー）1,013ドル
- 月額基本給（非製造業）：（スタッフ）611ドル、（マネージャー）1,312ドル

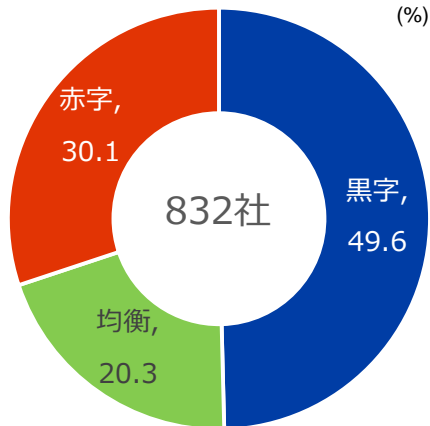
現状

新型コロナの影響で、景況感マイナス35.0に。事業拡大を見通す企業の割合は46.8%に下がったが、ASEANでは上位を維持。縮小および第三国への移転・撤退を予定する企業は6.1%に留まった。新型コロナの影響で事業戦略などを見直した企業のうち、21.0%が投資の中止・延期を選択した一方、16.4%（ASEANの中で最大）が投資の増強を選択した。

今後

販売拠点としての拡大、生産拠点としての拡大の2つ軸が期待できる。通商環境の変化や新型コロナ感染拡大を受け、販売先、調達先、生産地の変更先として、それぞれ上位に入った。

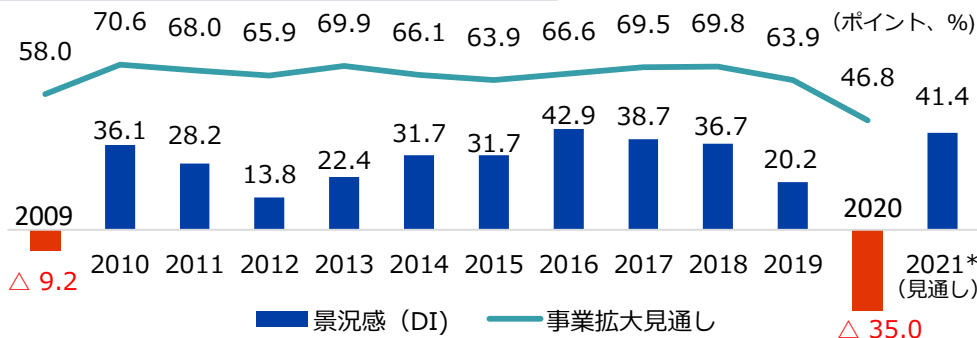
2020年の営業利益(9月時点見込)



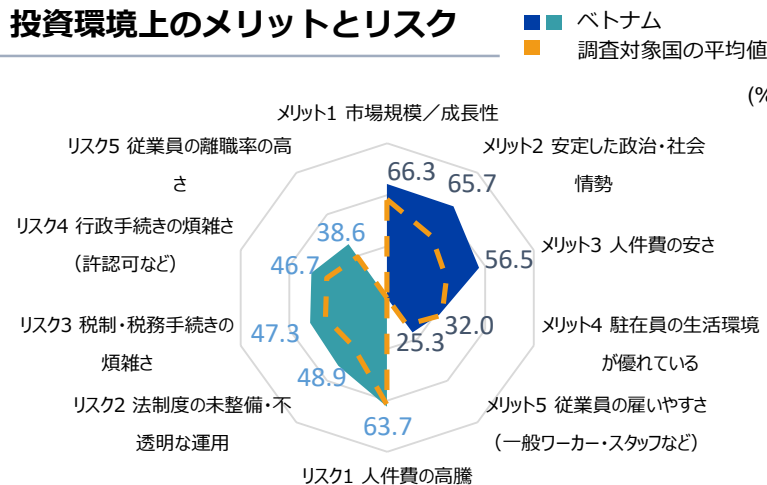
回答企業の内訳 (%)

製造業(463社)		非製造業(369社)	
鉄・非鉄・金属	19.7	商社・卸売業	17.6
プラスチック製品	11.4	情報通信業	16.8
輸送機器部品	9.1	事業関連サービス	15.2
電気・電子機器部品	8.9	建設業	10.3
繊維・衣服	8.4	運輸業	10.3
電気・電子機器	7.1	販売会社	8.4
食料品	5.2	不動産・賃貸業	5.4
その他	30.2	その他	16.0

景況感と今後1~2年の事業拡大見通し



投資環境上のメリットとリスク



販売の変更先 (458)

国名	割合 (%)
ベトナム	9.0
日本	8.3
中国	6.1
タイ	5.9
その他アジア	4.6

調達の変更先 (420)

国名	割合 (%)
ベトナム	18.8
中国	12.9
タイ	9.3
インドネシア	8.3
インド	6.0

生産の変更先 (105)

国名	割合 (%)
タイ	20.0
ベトナム	18.1
マレーシア	6.7
中国	5.7
インド	5.7

(注)2 販売先、調達先、生産地を見直す予定のある在アジア・オセアニア日系企業を対象に、それぞれ変更後の国・地域として選ばれた上位5カ国・地域。Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

2-7 | カンボジア

- 人口：1,659万人（2019年）
- GDP：267億米ドル（総額）、1,621米ドル（一人当たり）、7.0%（成長率）（2019年）
- 月額基本給（製造業）：（作業員）222ドル、（マネージャー）1,003ドル
- 月額基本給（非製造業）：（スタッフ）530ドル、（マネージャー）1,348ドル

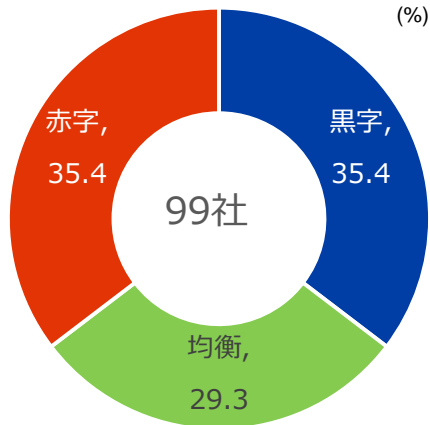
現状

今後の事業拡大見通しは38.0%に減少したが、ASEANでは上位。縮小または撤退・移転が15.8%と10.4ポイント増加し、ASEAN諸国の中で最大に。

今後

今後、政府による産業の多様化方針に伴い、投資が多分野に広がることに期待。例えばデジタル技術を活用した農業や教育、金融分野など。一例として、中央銀行は2020年10月、ブロックチェーン技術を駆使したデジタル通貨である「バコン」の運用を開始。なお、原材料・部品の現地調達率はASEANで最も低く、経営上の課題。産業集積の欠如に加え、設備を扱う技術者の不足があり、人材育成が次なる成長の鍵。

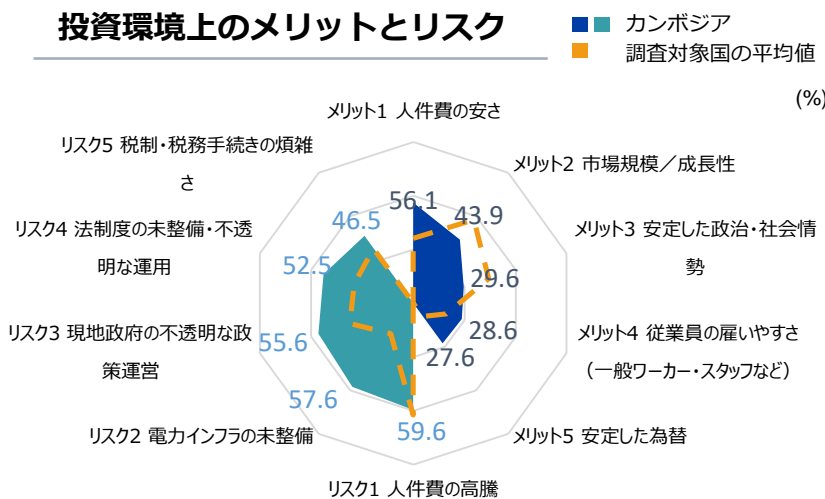
2020年の営業利益(9月時点見込)



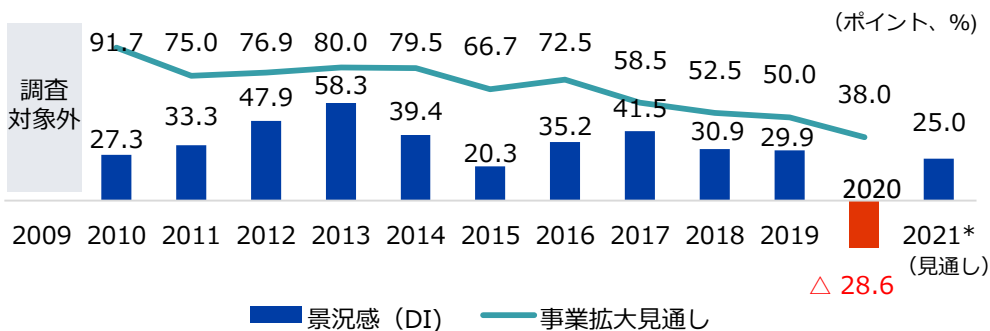
回答企業の内訳 (%)

製造業(36社)		非製造業(63社)	
繊維・衣服	22.2	建設業	20.6
電気・電子機器部品	13.9	運輸業	12.7
輸送機器部品	13.9	金融・保険業	11.1
食料品	8.3	事業関連サービス	7.9
紙・木製品・印刷	5.6	旅行・娯楽業	7.9
鉄・非鉄・金属	5.6	情報通信業	6.3
化学・医薬	2.8	販売会社	6.3
その他	27.8	その他	27.0

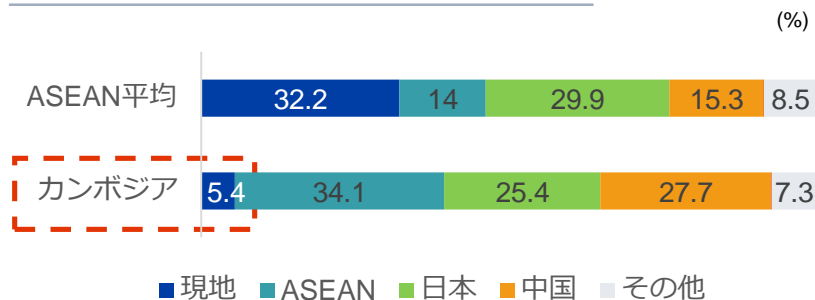
投資環境上のメリットとリスク



景況感と今後1~2年の事業拡大見通し



原材料・部品の調達先別割合



2-8 | ラオス

- 人口：712万人（2019年）
- GDP：191億米ドル（総額）、2,670米ドル（一人当たり）、6.4%（成長率）（2019年）
- 月額基本給（製造業）：（作業員）210ドル、（マネージャー）771ドル
- 月額基本給（非製造業）：（スタッフ）530ドル、（マネージャー）1,253ドル

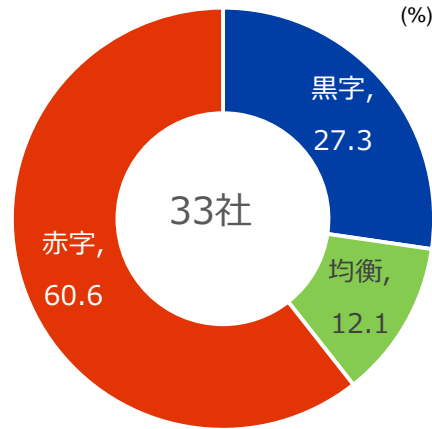
現状

新型コロナによる売り上げ減少の影響は製造業、サービス業ともに大きく、結果として営業利益の赤字を見込む企業が6割超と前年の32.3%から急増。他方で人件費の安さが評価されており、政治・社会情勢も比較的安定。労働力不足が最大の課題。

今後

2021年の景況感は反転回復する見通し。人件費に関しては、通貨安と高い失業率（約20%）により、相対的に下落傾向にある。新たな社会経済開発5カ年計画（2021～25年）では、資源開発による高成長路線を変更し、持続的で質の高い成長を目指す方向。

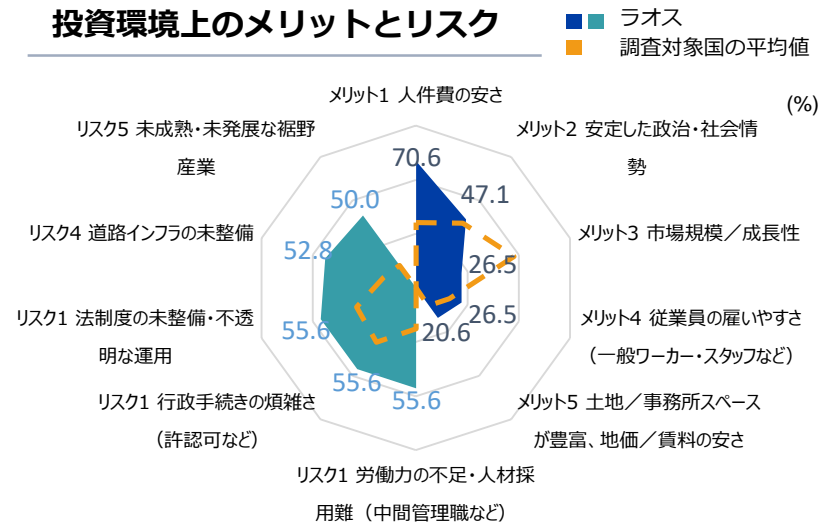
2020年の営業利益(9月時点見込)



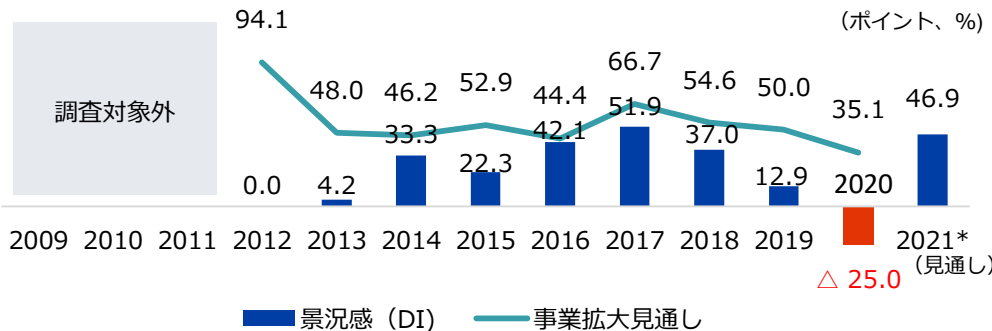
回答企業の内訳

製造業(17社)		非製造業(16社)	
繊維・衣服	35.3	農林水産業	18.8
食料品	17.6	運輸業	12.5
精密・医療機器	11.8	金融・保険業	12.5
プラスチック製品	5.9	旅行・娯楽業	12.5
ゴム・窯業・土石	5.9	鉱業・エネルギー	6.3
鉄・非鉄・金属	5.9	建設業	6.3
電気・電子機器部品	5.9	情報通信業	6.3
その他	11.8	その他	25.0

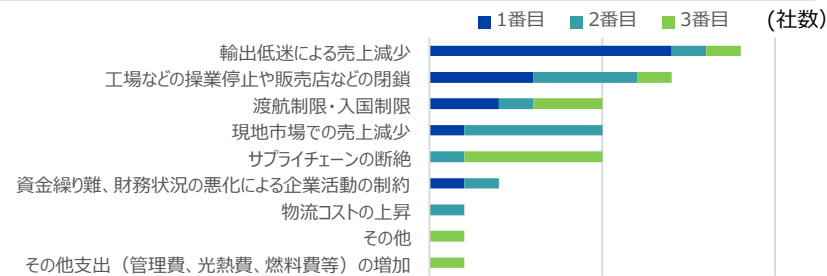
投資環境上のメリットとリスク



景況感と今後1~2年の事業拡大見通し



新型コロナウイルス感染拡大が営業利益に与えたマイナスの影響



(n=14、複数回答)

2-9 | ミャンマー (※)

- 人口：5,659万人（2020年）
- GDP：660億米ドル（総額）、1,245米ドル（一人当たり）、6.2%（成長率）（2019年）
- 月額基本給（製造業）：（作業員）181ドル、（マネージャー）836ドル
- 月額基本給（非製造業）：（スタッフ）477ドル、（マネージャー）1,118ドル

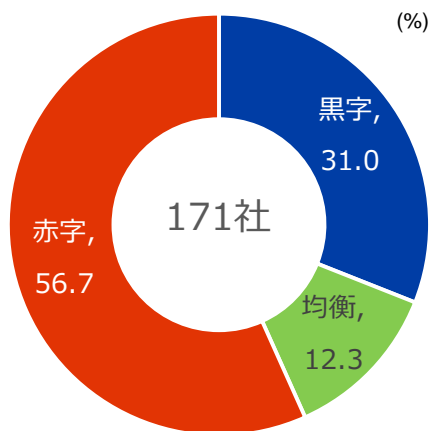
現状

新型コロナの影響で消費が低迷。景況感が大きく下落し、マイナス26.9となった。しかしながら、日系企業の多くが、現地の市場規模や成長性・潜在性の高さに魅力を感じており、市場回復を待ちつつ、約5割が今後の事業拡大意欲を有している（※留意事項参照）。

今後

コロナ禍という逆境下において、企業は今後の成長が見込まれるデジタル関連への投資を加速する中、5割超の企業が現地スタートアップと既に連携または予定・関心を有しており、今後の動向が注目される。

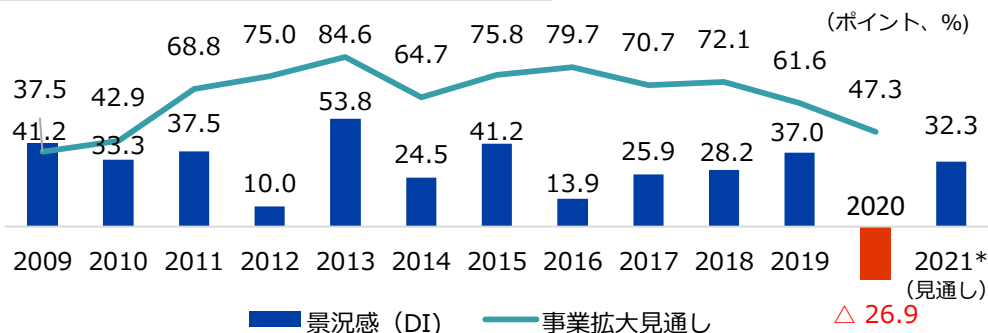
2020年の営業利益(9月時点見込)



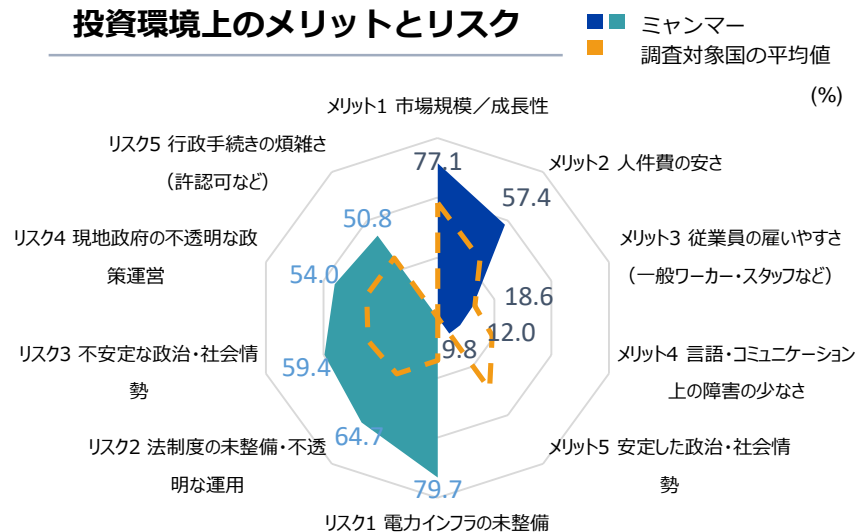
回答企業の内訳 (%)

製造業(31社)		非製造業(140社)	
繊維・衣服	16.1	建設業	29.3
化学・医薬	12.9	運輸業	14.3
食料品	9.7	事業関連サービス	14.3
電気・電子機器	9.7	情報通信業	10.7
ゴム・窯業・土石	6.5	不動産・賃貸業	7.9
鉄・非鉄・金属	6.5	金融・保険業	5.7
電気・電子機器部品	6.5	販売会社	3.6
その他	32.3	その他	14.3

景況感と今後1~2年の事業拡大見通し



投資環境上のメリットとリスク



(※) 留意事項

本調査は2020年8-9月に実施されたものであり、2021年2月1日に発生した国軍による権力掌握に関する影響は反映されていない。2021年3月末現在、ミャンマーでは国軍に反対する市民による抗議デモや職場ボイコット運動（CDM：Civil Disobedience Movement）が、全国規模で拡大・長期化している。ビジネス環境としては物流・決済・通信などが不安定となっており、日系企業にとって先行き不透明な状況となっている。

2-10 | インド

- 人口：13億6,641万人(2019年)
- GDP：145兆6,600億ルピー(総額)、2,172米ドル(一人当たり)、4.2% (成長率) (2019年)
- 月額基本給(製造業)：(作業員) 265ドル、(マネージャー) 1,373ドル
- 月額基本給(非製造業)：(スタッフ) 603ドル、(マネージャー) 1,617ドル

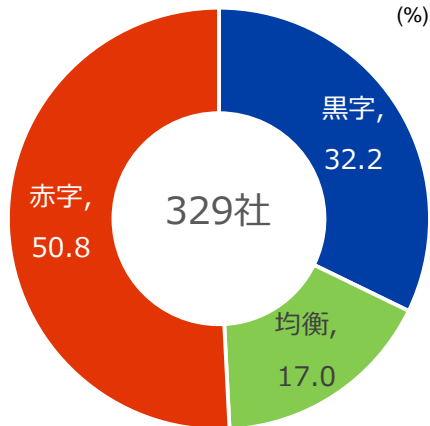
現状

2020年の景況感は、新型コロナを要因とした「現地市場での売上減少」により△50.3ポイントと、調査対象国・地域の中で4番目に深刻な水準。また、新型コロナの感染拡大を受け、64.8%の企業が現地での事業戦略やビジネスモデルの見直しを行った(あるいは予定している)。2016年以降、原材料・部品の現地調達率が50%超と高い水準を維持。一方で、電子部品など高付加価値部品の現地生産が課題。

今後

2021年のDI値は62.0ポイントと最も高く、新型コロナが正常化した後の旺盛な需要を背景に際立った改善が期待される。今後1~2年の企業の事業拡大意欲も50.9%と引き続き高い水準にあるほか、中印関係悪化を背景とした、中国製品のインドへの流入が減少することによる日本製品購入増などのプラスの影響が一定程度見込まれる。

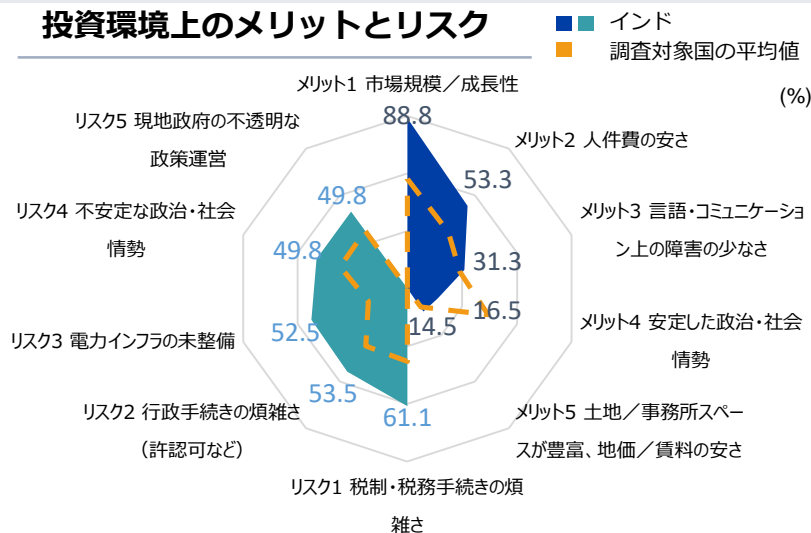
2020年の営業利益(9月時点見込)



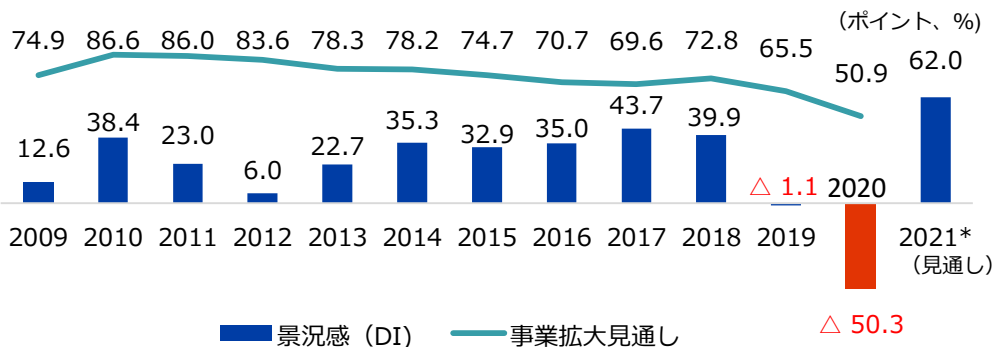
回答企業の内訳

製造業(149社)		非製造業(180社)	
輸送機器部品	33.6	販売会社	22.8
鉄・非鉄・金属	15.4	商社・卸売業	18.9
輸送機器	8.1	情報通信業	13.9
一般機械	6.7	運輸業	11.1
電気・電子機器	6.7	建設業	8.9
化学・医薬	6.0	事業関連サービス	6.7
精密・医療機器	4.0	金融・保険業	5.0
その他	19.5	その他	12.8

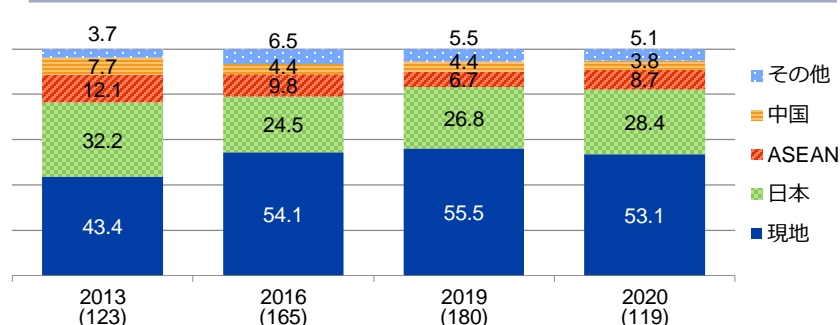
投資環境上のメリットとリスク



景況感と今後1~2年の事業拡大見通し



インドにおける原材料・部品の調達先の内訳の推移



2-11 | バングラデシュ

- 人口：1億6,756万人（2019/20年度）
- GDP：3,175億米ドル（総額）、1,906米ドル（一人当たり）、7.8%（成長率）（2019年）
- 月額基本給（製造業）：（作業員）115ドル、（マネージャー）704ドル
- 月額基本給（非製造業）：（スタッフ）425ドル、（マネージャー）967ドル

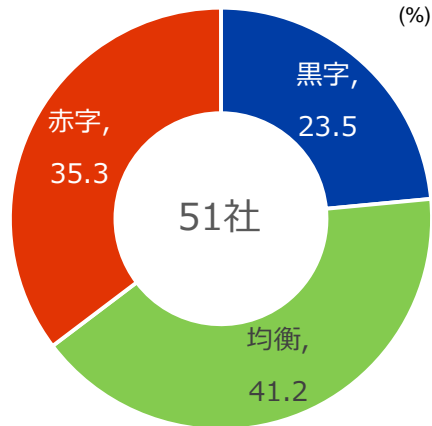
現状

新型コロナが主要産業である縫製業の輸出に大きな影響を与えた。そのため、景況感が大きく下落し、マイナス31.4%に。過去10年間は事業拡大意欲が日系企業の70%程度と非常に高かったものの、20年は41.8%まで低下。事業拡大の理由として「成長性・潜在力の高さ」を挙げる企業が最も多く、コロナ後の回復に期待。

今後

経営上の問題点として、「通関に時間を要する」を56.1%の企業が回答。さらに「通関等諸手続きが煩雑」（47.0%）が調査対象国で最も高くなるなどビジネス環境の改善が求められている。日本バングラデシュ官民経済対話により、投資環境改善への働きかけが進む。

2020年の営業利益(9月時点見込)

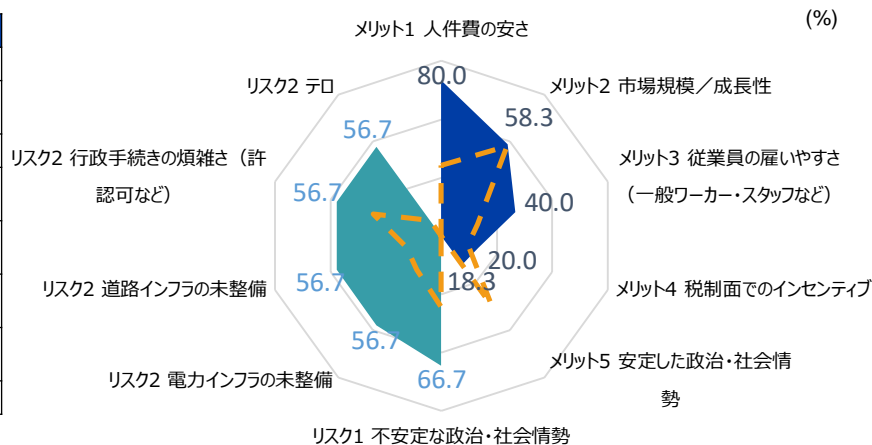


回答企業の内訳 (%)

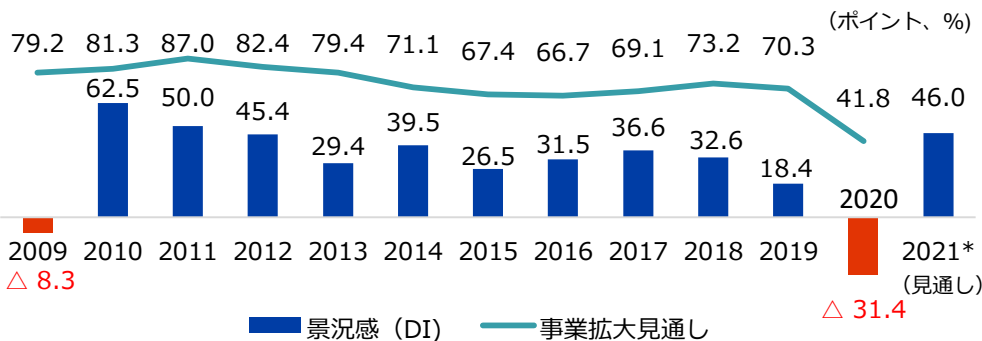
製造業(28社)		非製造業(23社)	
繊維・衣服	42.9	建設業	26.1
精密・医療機器	10.7	情報通信業	17.4
食料品	7.1	運輸業	8.7
化学・医薬	7.1	商社・卸売業	8.7
輸送機器	7.1	不動産・賃貸業	8.7
プラスチック製品	3.6	事業関連サービス	8.7
ゴム・窯業・土石	3.6	農林水産業	4.3
その他	17.9	その他	17.4

投資環境上のメリットとリスク

- バングラデシュ
- 調査対象国の平均値



景況感と今後1~2年の事業拡大見通し



経営上の問題点

項目 (社数)	20年	19年
1 原材料・部品の現地調達の難しさ(18)	66.7	70.8
2 通関に時間を要する(37)	56.1	66.7
3 電力不足・停電(15)	55.6	66.7
4 取引先からの発注量の減少(23)	48.9	14.6
5 従業員の賃金上昇(32)	48.5	50.8

2-12 | パキスタン

- 人口：2億1,117万人（2019年）
- GDP：2,842億米ドル（総額）、1,388米ドル（一人当たり）、3.3%（成長率）（2019年）
- 月額基本給（製造業）：（作業員）158ドル、（マネージャー）1,202ドル
- 月額基本給（非製造業）：（スタッフ）310ドル、（マネージャー）700ドル

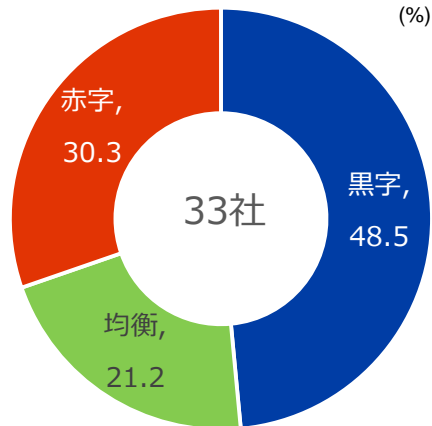
現状

「今後1～2年の事業展開の方向性」について「拡大」が53.5%と、全調査対象20カ国・地域の中で1位に。拡大理由は、1位「成長性、潜在力の高さ」73.9%、2位「現地市場での売上増加」69.6%。人口2億1,000万人、平均年齢23.5歳、毎年の出生数600万人市場は、日系企業にとって大きな魅力となっている。

今後

今後5年間の新しい自動車産業政策と繊維産業政策が2021年前半にも発表される予定。報道によると、前者は低価格小型車・電気自動車（EV）や輸出版売、後者は原材料輸入や電気料金などに、それぞれ補助やインセンティブが盛り込まれる見通し。日系企業に直接関係する分野だけに、その内容が注目される。

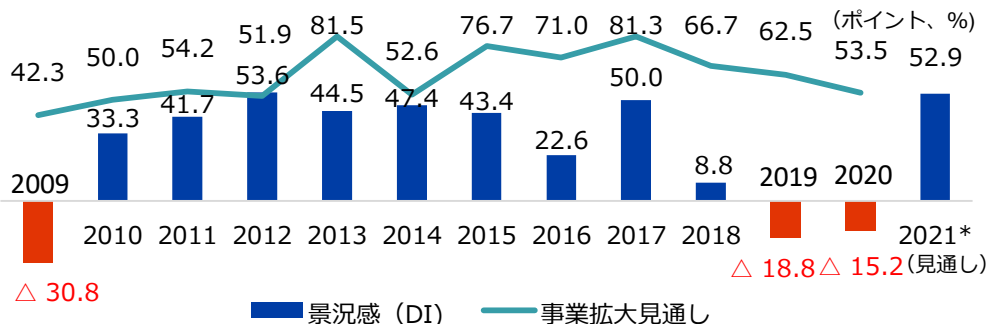
2020年の営業利益(9月時点見込)



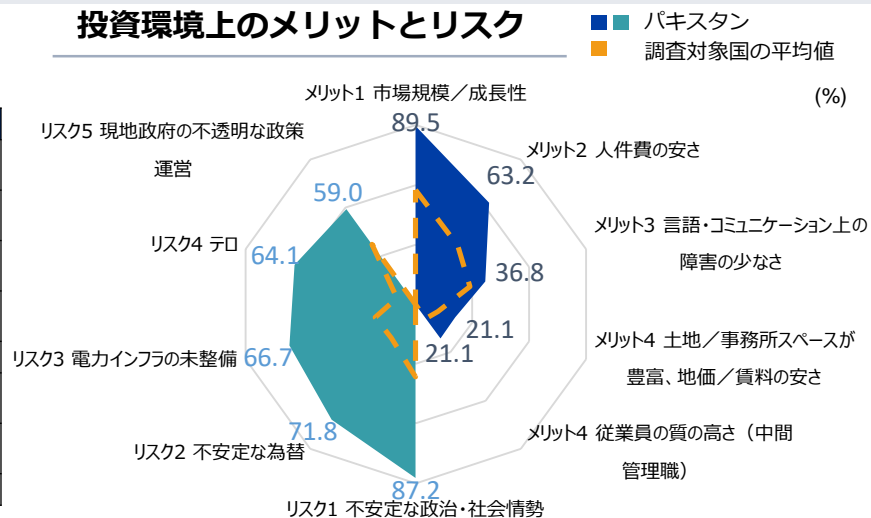
回答企業の内訳

	製造業(19社)	非製造業(14社)
輸送機器	36.8	商社・卸売業 21.4
化学・医薬	21.1	その他非製造業 21.4
鉄・非鉄・金属	10.5	農林水産業 7.1
輸送機器部品	10.5	建設業 7.1
繊維・衣服	5.3	運輸業 7.1
電気・電子機器	5.3	情報通信業 7.1
電気・電子機器部品	5.3	販売会社 7.1
その他	5.3	その他 21.4

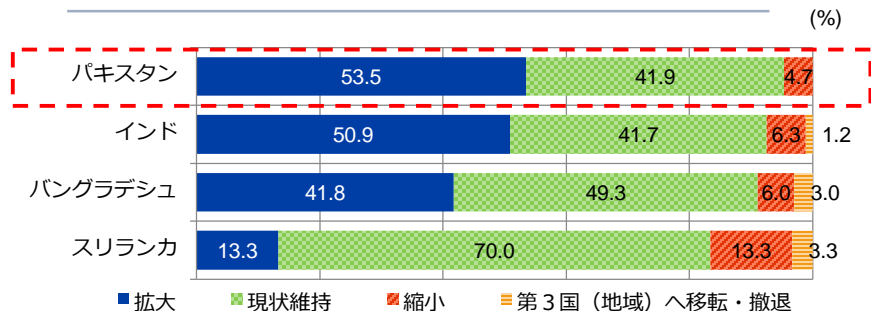
景況感と今後1～2年の事業拡大見通し



投資環境上のメリットとリスク



今後1～2年の事業展開の方向性(南西アジア)



2-13 | スリランカ

- 人口：2,180万人（2019年）
- GDP：866億米ドル（総額）、3,947米ドル（一人当たり）、2.7%（成長率）（2019年）
- 月額基本給（製造業）：（作業員）123ドル、（マネージャー）554ドル
- 月額基本給（非製造業）：（スタッフ）422ドル、（マネージャー）969ドル

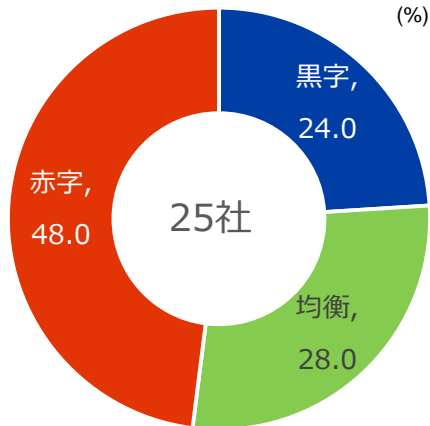
現状

2019年の爆破テロ、2020年の新型コロナの影響で、GDP成長率は鈍化を続け、2020年上半期にはマイナス成長となった。これに呼応するように日系企業では、黒字を見込んだ企業は24.0%に下落し、調査対象国中で下から2番目。コロナ後の市場変化については、「需要減」を見込む企業が23.3%と、調査対象国のなかで最多。

今後

通商環境が変化中、中国やASEANの投資先代替地、生産拠点として一定の地位を築けるかが課題。隣国インド巨大市場や自国の地政学的優位性、などを活かしつつ投資を誘致できるかに今後注目。貿易赤字の拡大は通貨安を通じた債務拡大リスクとなり要注意。

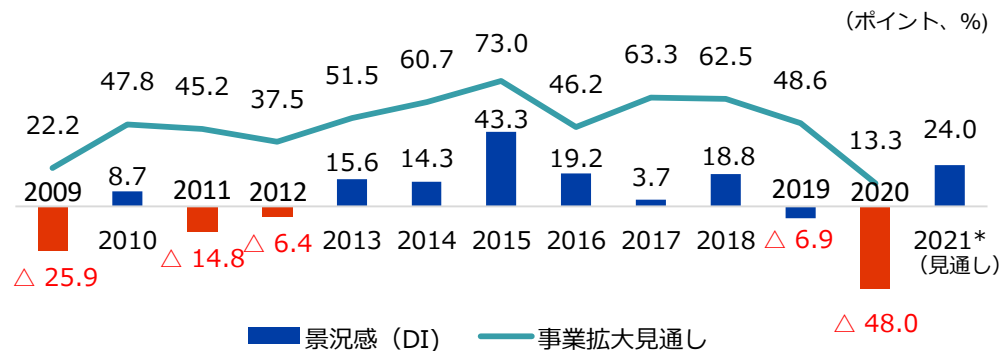
2020年の営業利益(9月時点見込)



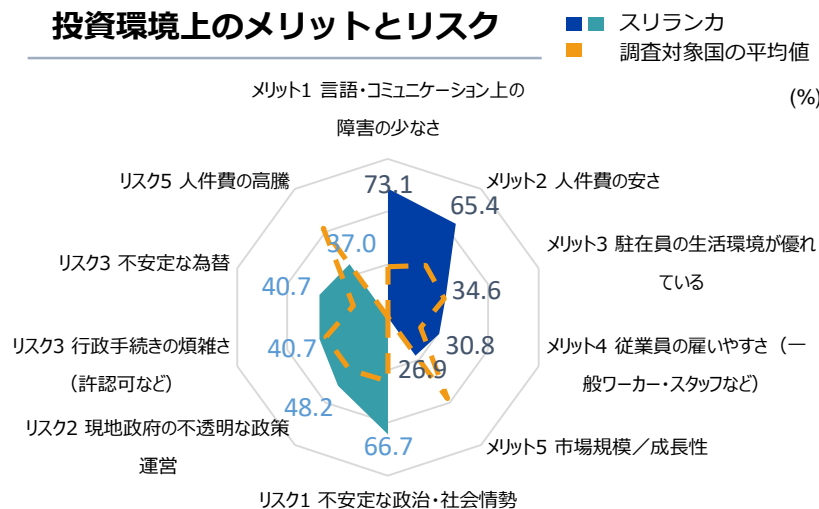
回答企業の内訳

製造業(10社)		非製造業(15社)	
鉄・非鉄・金属	20.0	建設業	33.3
電気・電子機器部品	20.0	運輸業	13.3
ゴム・窯業・土石	10.0	情報通信業	13.3
精密・医療機器	10.0	鉱業・エネルギー	6.7
輸送機器部品	10.0	金融・保険業	6.7
その他	30.0	不動産・賃貸業	6.7
		事業関連サービス	6.7
		その他	13.3

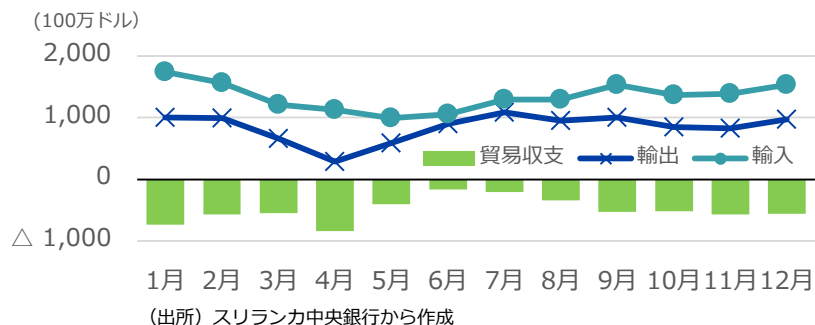
景況感と今後1~2年の事業拡大見通し



投資環境上のメリットとリスク



輸出入の推移 (2020年)



2-14 | オーストラリア

- 人口：2,569万人（2020年）
- GDP：1超3,763億米ドル（総額）、5万3,825米ドル（一人当たり）、1.7%（成長率）（2019年）
- 月額基本給（製造業）：（作業員）3,723ドル、（マネージャー）6,789ドル
- 月額基本給（非製造業）：（スタッフ）4,438ドル、（マネージャー）7,182ドル

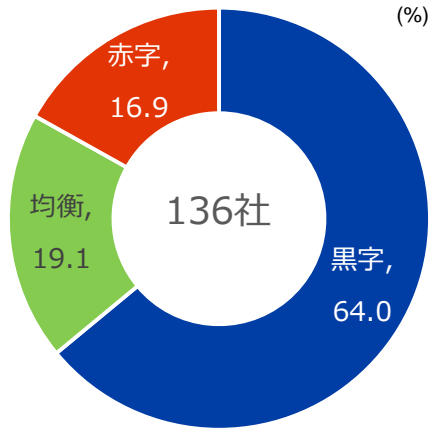
現状

新型コロナの影響から現地市場での売上げが低迷し、景況感マイナス32.4と大幅に悪化。また、通商環境の変化による業績へのマイナスの影響は31.7%と、前年の17.5%から倍近く増加。豪中間の通商関係の悪化による影響が読み取れる。

今後

改正外資買収法が施行されたほか、重要インフラ安全保障法の改正など、投資環境の変化は見込まれるものの、新型コロナの感染拡大防止に成功していることから、ビジネス正常化後の需要見通しは調査対象国の中でも比較的良好といえる。

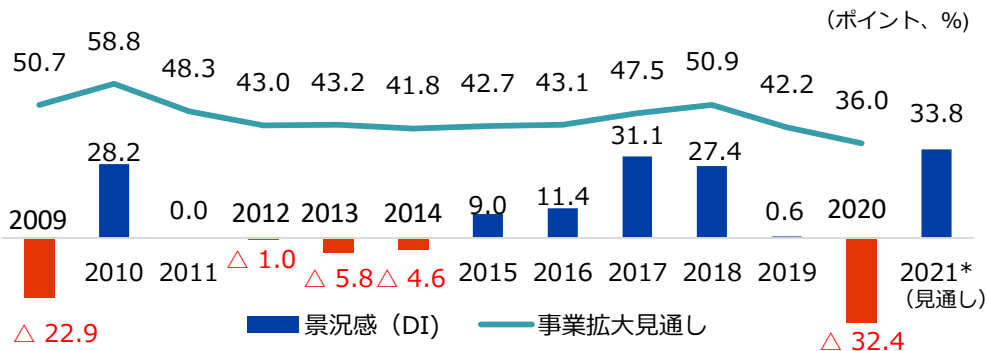
2020年の営業利益(9月時点見込)



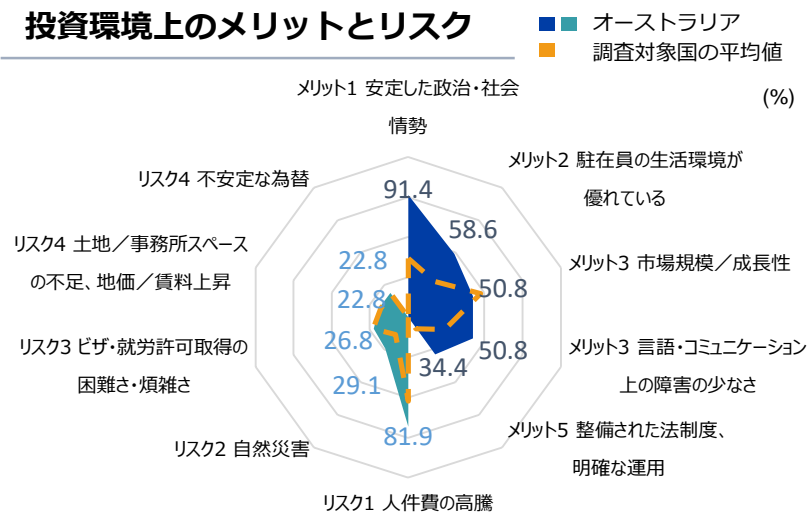
回答企業の内訳 (%)

	製造業(30社)		非製造業(106社)	
食料品	30.0	販売会社	31.1	
化学・医薬	10.0	鉱業・エネルギー	18.9	
精密・医療機器	10.0	商社・卸売業	16.0	
その他製造業	10.0	金融・保険業	9.4	
輸送機器	6.7	運輸業	5.7	
輸送機器部品	6.7	情報通信業	3.8	
その他	26.7	その他	15.1	

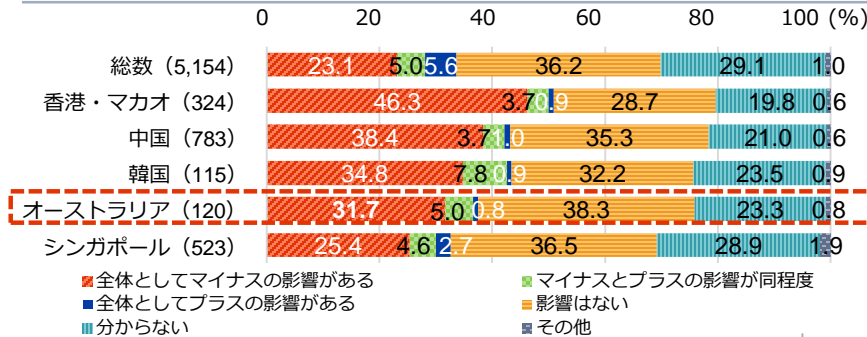
景況感と今後1~2年の事業拡大見通し



投資環境上のメリットとリスク



通商環境の変化が2020年の業績に与える影響(上位5カ国)



2-15 | ニュージーランド

- 人口：511万人（2020年）
- GDP：2,047億米ドル（総額）、4万634米ドル（一人当たり）、2.5%（成長率）（2019年）
- 月額基本給（製造業）：（作業員）3,050ドル、（マネージャー）5,973ドル
- 月額基本給（非製造業）：（スタッフ）4,245ドル、（マネージャー）6,319ドル

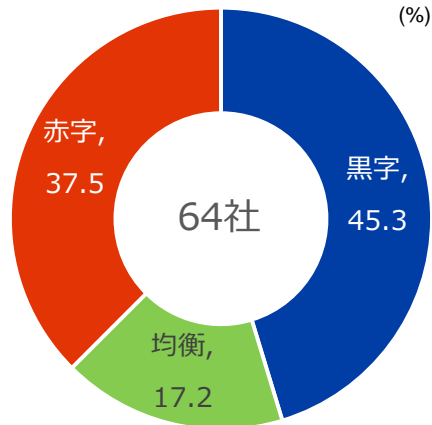
現状

新型コロナの影響で現地市場での売上げが低迷し、景況感マイナス44.6と大幅に悪化。事業拡大意欲の低下が顕著で今後1~2年の事業展開の方向性を「拡大」とした割合は、前年から16.7ポイント落ち込み、「縮小」が13.1ポイント増加した。

今後

新型コロナ感染拡大前の需要環境に戻ると見込む企業の割合は半数近くに上り、ビジネス正常化後の需要見通しは比較的良好。在宅勤務の導入やバーチャル展示会、オンライン商談会などの活用率も高く、ポストコロナにおける事業拡大が期待される。

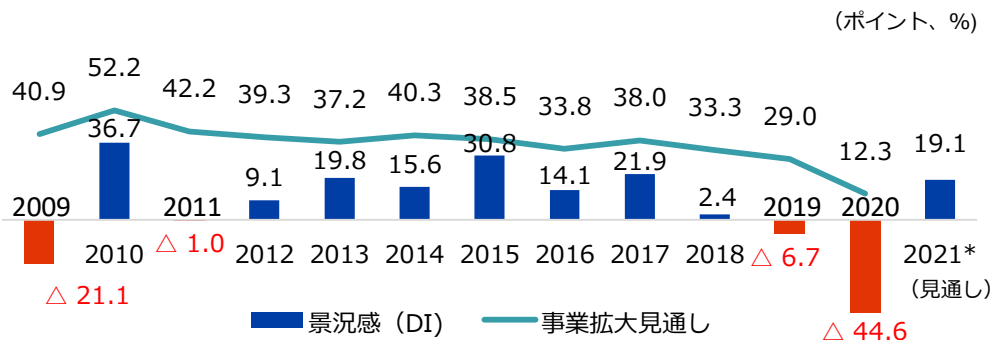
2020年の営業利益(9月時点見込)



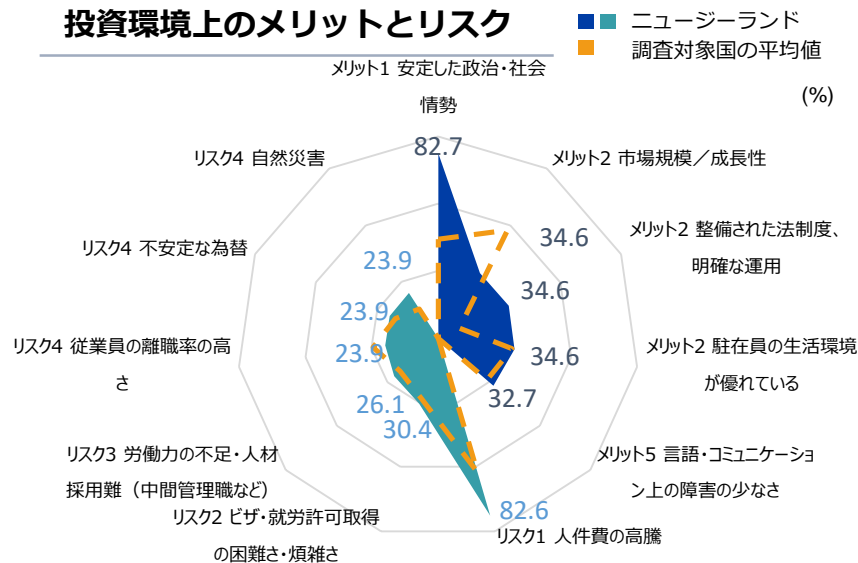
回答企業の内訳 (%)

製造業 (19社)		非製造業 (45社)	
紙・木製品・印刷	47.4	販売会社	20.0
食料品	31.6	旅行・娯楽業	15.6
化学・医薬	10.5	商社・卸売業	13.3
輸送機器	5.3	運輸業	8.9
その他	5.3	金融・保険業	8.9
		教育・医療	8.9
		農林水産業	4.4
		その他	20.0

景況感と今後1~2年の事業拡大見直し



投資環境上のメリットとリスク



新型コロナ感染拡大を受けた現地での事業戦略やビジネスモデルの具体的な見直し内容

項目 (社数 = 44、複数回答)	(%)
1. 在宅勤務やテレワークの活用拡大	65.9
2. 販売先の見直し	43.2
3. バーチャル展示会、オンライン商談会などの活用の推進	34.1
4. 販売製品の見直し	31.8
5. 人員削減による合理化	31.8



レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210015>



本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 アジア大洋州課



03-3582-5179（アジア大洋州課）



ORF@jetro.go.jp（アジア大洋州課）



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載